

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ユニバーサル園芸社
【英訳名】	UNIVERSAL ENGEISHA CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森坂 拓実
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072-649-2266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安部 豪
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072-649-2266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安部 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	1,324,958	1,557,095	5,846,871
経常利益 (千円)	184,318	136,579	741,144
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	118,445	90,421	494,612
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,617	71,399	386,786
純資産額 (千円)	5,316,093	5,565,485	5,578,168
総資産額 (千円)	6,163,998	7,252,297	7,365,193
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.30	37.64	205.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.2	76.7	75.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、経済政策等の効果による雇用や所得環境の改善を背景に、消費の持ち直し等により景気は緩やかな回復基調が続いているものの、新興国の景気減速の懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、レンタルグリーンにおける新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に引き続き注力したほか、グリーン事業の更なる拡大を図るために、生花店及び園芸雑貨店の経営を中心とした小売事業の初期投資の回収に向け、経費削減などの収益力強化に係る取組を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,557,095千円（前年同四半期比17.5%増）、営業利益は136,046千円（同21.6%減）、経常利益は136,579千円（同25.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90,421千円（同23.7%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

〔グリーン事業〕

グリーン事業の国内エリアにつきましては、引き続き景況感の緩やかな需要回復が進み、契約数の増加等により増収となり、また経費削減に積極的に取り組んだ結果、増益となりました。海外エリアにつきましては、米国のローリング・グリーンズ・インク社が事業譲受したこと等により増収となりましたが、M&A関連費用や人件費の増加等により減益となり、海外エリアの影響によりグリーン事業全体では増収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,122,726千円（前年同四半期比24.2%増）、営業利益は138,912千円（同24.9%減）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは23.2%（前年同四半期23.8%）、関西エリアは21.8%（同24.9%）、海外エリアは14.5%（同3.9%）となりました。

〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、販売先の拡大等の営業強化に引き続き取り組みましたが、既存顧客の取引の減少等により減収となりました。一方で営業利益は、造花や石材の輸入において円高による為替の影響等による仕入単価の減少もあり、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は189,427千円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益は7,987千円（同62.5%増）となりました。

〔小売事業〕

小売事業につきましては、前連結会計年度におけるガーデンセンターthe Farm UNIVERSAL千葉がリニューアルオープンしたこと等により増収となり、また設備投資に係る費用や償却負担等の減少に伴い営業損失は改善されました。

以上の結果、当セグメントの売上高は261,578千円（前年同四半期比9.0%増）、営業損失は17,036千円（前年同四半期は20,260千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,252,297千円となり、前連結会計年度末に比べて112,896千円の減少（1.5%減）となりました。

このうち流動資産は2,893,410千円となり、前連結会計年度末に比べて487,140千円の減少（14.4%減）となりました。これは主に現金及び預金が410,877千円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は4,358,886千円となり、前連結会計年度末に比べて374,243千円の増加（9.4%増）となりました。これは主に無形固定資産が244,438千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,686,812千円となり、前連結会計年度末に比べて100,213千円の減少（5.6%減）となりました。これは主に未払法人税等が64,892千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,565,485千円となり、前連結会計年度末に比べて12,683千円の減少（0.2%減）となりました。これは主に、為替換算調整勘定が19,193千円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,512,500	2,512,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,512,500	2,512,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	2,512,500	-	172,770	-	122,488

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,401,800	24,018	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,512,500	-	-
総株主の議決権	-	24,018	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニバーサル園芸社	大阪府茨木市大字佐保193番地の2	110,100	-	110,100	4.38
計	-	110,100	-	110,100	4.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132,920	1,722,043
受取手形及び売掛金	590,531	648,677
有価証券	260,577	110,443
商品及び製品	283,588	281,091
原材料及び貯蔵品	758	758
その他	118,699	136,198
貸倒引当金	6,524	5,802
流動資産合計	3,380,550	2,893,410
固定資産		
有形固定資産		
土地	946,274	946,274
その他	1,643,201	1,775,132
減価償却累計額	1,008,232	1,043,051
その他(純額)	634,969	732,081
有形固定資産合計	1,581,243	1,678,355
無形固定資産		
のれん	413,883	660,687
その他	24,019	21,653
無形固定資産合計	437,903	682,341
投資その他の資産		
投資有価証券	657,854	507,476
繰延税金資産	400,055	587,558
投資不動産	506,735	506,735
減価償却累計額	101,713	103,572
投資不動産(純額)	405,022	403,162
その他	507,282	504,709
貸倒引当金	4,717	4,717
投資その他の資産合計	1,965,496	1,998,189
固定資産合計	3,984,643	4,358,886
資産合計	7,365,193	7,252,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,715	191,552
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	199,992	199,992
未払法人税等	126,237	61,344
賞与引当金	-	34,404
その他	280,176	259,784
流動負債合計	1,001,121	947,077
固定負債		
長期借入金	358,343	308,345
退職給付に係る負債	168,485	172,608
長期末払金	210,571	210,295
その他	48,504	48,484
固定負債合計	785,903	739,734
負債合計	1,787,025	1,686,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	5,541,276	5,547,615
自己株式	153,678	153,678
株主資本合計	5,682,857	5,689,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526	354
為替換算調整勘定	104,162	123,355
その他の包括利益累計額合計	104,688	123,710
純資産合計	5,578,168	5,565,485
負債純資産合計	7,365,193	7,252,297

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,324,958	1,557,095
売上原価	503,305	595,482
売上総利益	821,652	961,612
販売費及び一般管理費	648,135	825,565
営業利益	173,517	136,046
営業外収益		
受取利息	3,766	2,807
受取配当金	189	226
投資不動産賃貸料	6,988	8,604
その他	5,216	1,415
営業外収益合計	16,160	13,054
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,210	4,062
為替差損	-	7,181
その他	1,149	1,276
営業外費用合計	5,360	12,521
経常利益	184,318	136,579
税金等調整前四半期純利益	184,318	136,579
法人税等	65,872	46,158
四半期純利益	118,445	90,421
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,445	90,421

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	118,445	90,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	171
為替換算調整勘定	6,216	19,193
その他の包括利益合計	6,171	19,021
四半期包括利益	124,617	71,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,617	71,399
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 1 四半期連結累計期間
(自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
減価償却費	19,188千円	28,146千円
のれんの償却額	13,320千円	19,171千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月26日 定時株主総会	普通株式	72,072	60.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(注) 提出会社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月24日 定時株主総会	普通株式	84,082	35.00	平成28年6月30日	平成28年9月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	390,286	342,387	170,947	903,621	181,755	239,581	1,324,958	-	1,324,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	20,285	305	20,590	20,590	-
計	390,286	342,387	170,947	903,621	202,040	239,886	1,345,549	20,590	1,324,958
セグメント利益(は損失)	92,846	85,330	6,732	184,909	4,914	20,260	169,562	3,954	173,517

(注)1 セグメント利益の調整額3,954千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	434,361	379,670	308,661	1,122,693	173,081	261,320	1,557,095	-	1,557,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	33	-	33	16,346	258	16,637	16,637	-
計	434,361	379,703	308,661	1,122,726	189,427	261,578	1,573,732	16,637	1,557,095
セグメント利益(は損失)	100,774	82,892	44,755	138,912	7,987	17,036	129,863	6,183	136,046

(注)1 セグメント利益の調整額6,183千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるローリング・グリーンズ・インクが、プレミア・プラントスケープス・エルエルシーから全事業を譲り受けております。

その結果、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「グリーン事業(海外エリア)」セグメントにおいて、583,714千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「グリーン事業(海外エリア)」セグメントにおいて、プレミア・プラントスケープス・エルエルシーからの事業譲受により、のれんが289,698千円増加しております。

(企業結合等関係)

重要な事業の譲受

1. 企業結合の概要

当社連結子会社であるローリング・グリーンズ・インク(以下RGI社)は、平成28年5月14日にプレミア・プラントスケープス・エルエルシー(アメリカ合衆国メリーランド州、以下プレミア社)の事業の譲受に関する契約を締結し、平成28年5月31日付で事業を譲り受けております。

(1) 事業を譲り受ける相手企業の名称及びその事業内容

相手企業の名称 プレミア・プラントスケープス・エルエルシー
事業の内容 植物の小売及びオフィス等への販売・メンテナンス

(2) 事業譲受を行った主な理由

本事業譲受において、プレミア社はRGI社と同じワシントン市街及びその近郊を主な商圏としており、従来から良好な競争関係を築いて参りましたが、両社の事業を統合することで同商圏におけるシェアを高め、事業効率の改善を図り、北米におけるグリーン事業のさらなる発展に結び付けることを目的としております。

(3) 事業譲受日

平成28年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後の企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるRGI社が、現金を対価として、事業譲受を行ったためであります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年5月31日から平成28年7月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	5,120千米ドル
取得原価		5,120千米ドル

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,769千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 289,698千円

(2) 発生原因

主として将来の収益予想に基づく超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	21,671千円
固定資産	272,344千円
資産合計	294,015千円
流動負債	15,677千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円30銭	37円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	118,445	90,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	118,445	90,421
普通株式の期中平均株式数(株)	2,402,404	2,402,355

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社ユニバーサル園芸社
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員 公認会計士 川崎 健一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大西 祐子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。